

2023年3月 拡大物性委員会 議事録

日時：2023年3月23日（木）17:30～19:30

場所：オンライン（Zoom）

（参加者：77名）

司会：事務局長・青木

記録：事務局書記・水口

（以下、敬称略とさせていただきます。）

1. 開会挨拶（物性委員長・堀田）

開会の挨拶があった。電子ジャーナル問題についての最近の動向・進展についてコメントがあった。（話題「電子ジャーナル問題の最近の展開」）

2. 話題：「電子ジャーナル問題の最近の展開」

2-1. 「オープンアクセスの推進による研究力強化」

自然科学研究機構 特任教授 小泉 周

- ・日本の大学の研究力は低下が顕著で、日本の研究力が見えなくなっている。
- ・研究力を測る指標は「量」と「質」が基本である。また、質の評価は被引用数が基本である。反論はあるが、現時点で被引用数以上によい指標がない。
- ・オープンアクセス（OA）の論文の方がダウンロード数や被引用数が多い傾向がある。
- ・研究成果をシェアすることでイノベーションが生み出されていく。
- ・日本の研究者は Gold OA の APC を払えない現状。一人一人の研究者に APC 支払いを押し付けている。研究者格差が生まれている。
- ・ヨーロッパではこの問題に対して国として戦っている。日本も声を上げるべき。
- ・大学図書館コンソーシアム連合「JUSTICE」が窓口になっているが、契約まで行っていない。
- ・OA についての欧米の動きがあり、ビジネスモデルの変化が起きている。将来的には出版のみのモデルに移行する見込みで、現在はその移行期。
- ・大学が支払う雑誌閲覧費用と研究者が支払う APC が二重取りになっているケースがある。READ&PUBLISH の転換契約（一体契約）を進めている。

・Wiley（18 大学まで拡大）や Springer Nature（10 大学でスタート）との
転換契約。

・国・大学・研究者が一体となって進めていくべき問題である。

【コメント】

（委員長・堀田）どのくらいの移行期間を想定しているか？ Elsevier はどうな
っているか？

→分野によっても異なるが、例えば RSC は 1 年程度で全ての雑誌を OA にす
る予定。Elsevier は President が変わり、今後動きがある可能性もある。

（東大・小林）転換期にあるため声を上げる必要があるとの話だが、具体的に
はどのような行動をとればよいか？出版社の都合に振り回されているのがつら
い状況。どのように対応すればよいか？

→大学の図書館がこれまでに苦しんできた。ぜひ図書館と対話する機会をして
ほしい。また我々（コンソーシアム）に意見をいただければと思う。出版社を
もうけさせるだけでなく、お互いの利益になる状況を作るべきだと考えてい
る。

2-2. 「図書館の現場から：転換契約の導入」

都立大図書館 主任 別府 裕美子

・都立大の電子リソース費用の移行が紹介された。年々費用が増加しており、
予算で賄えない規模に達している。

・すでに契約数はかなり絞られており、さらなる削減はできない状況だった。

・外部講師を招いて電子ジャーナル問題についての情報共有を学内で進めてき
た。転換契約の話を進める際にスムーズになった。

・学内で支払う APC は 2020 年度でおよそ 2000 万円程度だった。

・Wiley 転換契約についてはコンソーシアムでの情報提供がきっかけ。

Springer Nature との交渉にも参加することになった。

・2023 年 1 月から Wiley と転換契約を開始。

・APC 支払い総額は減少する見込み。

・気を遣った点・苦労した点は、正確な支出額が出せず財務部署との調整にお
いて総額が抑えられるからという理屈が通らなかった点。

・転換契約の課題はまだ残っているが、今後も学内で検討していく。

【コメント】

(委員長・堀田) この問題を「大学として考える問題である」という認識が執行部にあった。

(東大・小林) 非常に重要な課題だと思っている。ペーパーレスになって電子化されると色々安くなると以前は思われていたが、電子化されたのに (APC の) 支払いが増えているのが納得できない。APC はどのように決まっているのか？この差はなぜつくのか？妥当な金額なのか？

→ (都立大・別府) 出版社がそれぞれの価格設定をしているからに尽きる。

→ (東大・小林) こちらに選択の余地がないのが問題に感じている。

3. 事務局から

3-1. 会員情報・会計報告 (事務局会計・松田)

・物性グループのグループ数・会員数の報告があった。昨年度からグループ+1, 会員数+2。

・主にオンラインで会議を行っているため、今のところ、支出はさくらのドメイン利用料, レンタルサーバー利用料, 振込手数料のみ。

3-2. 幹事会報告 (委員長・堀田)

・2023年2月24日にオンラインで行った幹事会の報告があった。

・幹事会では、物性委員会会費について、物性研委員の推薦について、物性研究将来計画小委員会についての議論を行ったことが報告された。

3-3. 会費について (委員長・堀田)

・会費についての規約の変更が提案され、幹事会で承認されたことが報告された。

・2023年度については、財政状況に余裕があると判断して、会費の納入を要さないとする。

・会費を集めない=物性委員会の活動の抑制、というわけではなく、活動自体はしっかりとやっていきたい。

4. 報告

4-1. 日本学術会議の最近の動向について

東工大 教授 腰原伸也

・今後の改革方針に関して (資料1) の説明があった。会員問題は暗礁に乗り上げている。法律の改正は難しい状況ではあるが、内閣府からは審議依頼 (研究力強化, 研究DXの推進について) があった。

- ・日本の研究力強化委員会のその後の活動と、新たな小委員会の設定について（資料2）の説明があった。分野横断の委員会が作られ、政府に答申を出した（10の提案）。
- ・次の委員会も発足することが決まっている。博士学生のキャリア問題やOA問題なども議論する予定。
- ・未来の学術構想についての報告があった。現状では守秘義務があり報告できないが、オープンにしてよい時期になったら報告する。

4-2. 物性研究将来計画小委員会からの報告

東京理科大 教授 遠山貴巳

- ・発足から1年間の活動の報告があった。
- ・物性委員会主催の研究会（2022年10月8日）を行った。
- ・日本学術会議物理学委員会主催のシンポジウム（2022年10月29日）に共催として参加し、議論を行った。

5. 施設報告

・東北大金研 教授 野尻浩之

- ・共同利用の報告があった。
- ・海外からの共同利用も受け入れている。
- ・海外に若手を派遣するプログラムもある。
- ・ワークショップも2022年度から現地開催を行えるようになった。

・東大物性研 所長/教授 森 初果

- ・人事異動の説明があった。2023年度に6つの新しい研究室ができる。
- ・物性研新所長は廣井先生、新副所長は松田先生になる。
- ・客員所員の予定に関する説明があった。
- ・人事公募：特任研究員（若干名）、尾崎研助教、松永研助教、小濱研特任研究員。
- ・短期研究会・ISSP-WS等に関する予定が紹介された。
- ・スパコンの共同利用についての紹介があった。
- ・共同利用：Qナノラボが2023年4月よりスタートする。

・J-PARC MLF/CROSS ディビジョン長 大友季哉・センター長/教授 柴山 充弘

- ・MLF中性子源のビーム運転履歴の説明があった。年々増加している。
- ・課題申請数の説明があった。約半数が採択されている。

- ・論文数は増加している。トップ10%論文を増やす必要がある。
- ・2023年度上期は4/16-6/21の60日間利用運転を予定。後期は未定。
- ・研究成果・受賞の紹介があった。
- ・放射光・中性子の連携利用に向けた合同研修会を行っている。
- ・ワークショップ、シンポジウム、人材育成についての実績が報告された。

・KEK 物構研 教授 雨宮健太

- ・2022年度、2023年度の運転についての報告があった。2022年度は3期も補正予算で運転を行うことができた。2023年度は、第1期は予算を確保しているがそれ以降は未定。
- ・放射光ビームラインの整備について説明があった。3本の軟X線ビームラインを廃止し、広波長域軟X線ビームラインを2023年II期から立ち上げる。
- ・未来の学術振興構想提案についての報告があった。本委員会とは4提案中2提案が関連している。

・SPring-8 JASRI 分光推進室長 為則雄祐

- ・2023年3月10日にBL's高度化のWSがあった。
- ・SPring-8/SACLAの近況について報告があった。2022年度は補正予算により予定通り運転できた。2023Aは確定だが2023Bは調整の可能性あり。液体ヘリウム高騰の問題が出始めている。SPring-8-IIへのアップグレードの議論を進めている。
- ・光源開発の近況についての報告とアンジュレータ開発に関する紹介があった。
- ・ビームライン再編のコンセプトに関する説明があった。
- ・SPring-8/SACLA利用者情報に様々な情報が掲載されている。(再編完了のBLや整備計画中・進行中のBL)
- ・利用制度の改正(シンプル化、長期型、大学院生提案型)についての報告があった。

・京大基研 教授 佐藤昌利

- ・人事、外国人客員教授についての報告があった。
- ・国内機関の研究者は計算機を利用できる。
- ・コロナ対応：京大では5/8以降はレベル0になる。
- ・2023年度の計画(関連が深いもの)：超伝導の研究会、機械学習の研究会
- ・国際モレキュール型研究会の紹介があった。

- ・ 基研は創立 70 周年で, 11/21-22 に行事を行う予定.
- ・ 運営に関する説明があった.

6. 会議報告

- ・ STATPHYS 28 お茶大理 教授 出口哲生
 - ・ 2023 年 8 月 7-11 日にハイブリッドで開催. 東大本郷の安田講堂で行う.
 - ・ 一般 800 件, ポスター250 件の申し込みがあり, すべて合わせると 1100 件程度の発表になり過去最多.
 - ・ 日本物理学会, 日本学術会議との共催.
 - ・ プログラム案や参加登録に関する説明があった.
-
- ・ SCES シリーズ 神戸大理 教授 播磨尚朝
 - ・ SCES2023 はソウルにて対面で行う. 749 件のアブストラクトが申し込まれており, 日本からは 184 件. Special session の説明があった.
 - ・ ICM2024 はボローニャにて開催.
 - ・ SCES2025 は北アメリカ? モントリオール? SCES2026 は日本?
-
- ・ AAPPS-DCMP 東北大金研 教授 野尻浩之
 - ・ アジアでの日本のプレゼンスを上げることを目指している.
 - ・ 2023 年 11 月 27-29 日に台湾で会議を行う.
 - ・ Joint symposium を, 物理学会を含めて企画していきたい.